

第 2 号議案

2025（令和 7）年度 事業計画及び予算

1．2025 年度 事業

ならびに活動計画

2．2025 年度 事業予算

1. 2025 年度 事業ならびに活動計画

2025 年度事業ならびに活動計画

特定非営利活動法人 安全工学会

2025 年度は、コロナ禍を経て、従来の通常の学会活動を取り戻し、これを更に発展させるべく新たな学会活動を展開することを目指す。

1. 事業活動方針

昨年度は、従来の学会活動を回復し、更に、新たに発足した運営会議、国際交流 WG、広報 WG (2022 発足／理事会直下の組織) を駆使して、更なる学会活動の発展を図った。

2025 年度はこれをさらに進め、学会の基礎を確認しこれを強化する場を持つことに努め、周辺領域を学びながら拡大の場を作ることを進める。2026 年度からの会費改定に向けて、学会ホームページ利便性向上、学会開催行事のハイブリッド化またはオンライン配信、学会関連出版物の活用強化などの会員サービス向上を推進する。

2025 年 11 月 27 日 (木) ～28 日 (金)、福岡県久留米市の久留米シティープラザにて、第 58 回安全工学研究発表会を行う。詳細は当該実行委員会によるが、昨年の富山大会 (第 57 回) のアンケート結果を反映して進めてゆく。

学会内 (学会員各位) に在る、又は生まれようとしている、新たな研究会の種を見出し育て発芽を促してゆく (ボトムアップ) とともに、学会の将来構想から生まれる (トップダウン)、「プロジェクト」の育成を継続して図ってゆく。

ボトムアップ型研究会の一つとして、医療安全研究会は 2005 年 6 月 11 日 (土) に第 1 回が開催され、最近では 1 回／2 ヶ月のペースで開催されている。医療現場のインシデントに焦点を当て、詳細な FTA 解析を実施し、更に STAMP/STPA 解析、S-A プロセスチャートなど新しい解析技術を併せ、継続して検討を進める。

産業防災研究会は、2023 年及び 2024 年度開催した 8 回の懇話会から新たな展開に進む方向を模索し、2025 年度、人員を拡大して、「NATECH 安全管理フレーム」の構築作業に加え、「NATECH に関する設備設計上の基準」、「行政・住民との平時/自然災害時のコミュニケーション」などへ、勉強会や懇話会を通じて間口を広げてゆく。

静電気災害防止研究会は、2023 年 3 月 3 日 (金) に第 1 回を開催しこれまでに 6 回の講演会を通じて情報を発信し、多くの聴講者を得て、質疑やアンケートなどを通じて情報を収集してきた。今年度もこの活動を続け、個別な案件への対応などから、学会としての新たな情報発信活動へ展開してゆく。

地域活性研究会は、「地域活性の一つの大きな柱になるのは安全 (工業振興、農業振興、観光振興)」、また「安全から様々な振興策を模索する試みが生まれないか」といった視点から発足した。コロナウィルス感染症の影響から、本格的な活動を開始することが遅れたが、本年度からの具体的な再構築を目指す (これまでは 7th GSPS を観光庁の「ポストコロナにおける国際会議誘致競争力向上実証事業」の対象として実施することで地域活性化に寄与できた面があった等に留まる)。

トップダウン型プロジェクトの一つとして、安全工学会をとりまく周辺領域から学ぶ活動を志向している。安全工学と人間工学との境界領域に着目した新たなプロジェ

クトとして、究発表会での PD「ヒューマンファクターに関する新たなリスク評価の考え方の検討」を端緒とした「ヒューマンファクターに関する新たなリスク評価の考え方の検討」プロジェクトの企画が提案され、参加者を募り、新たな立ち上げが企画されている。

これらトップダウン型プロジェクトの場を設置し支援する活動を推進してゆく。

学会からの情報発信として、「安全工学誌」や他の出版物による情報発信や、学会のホームページを介しての情報発信がある。広く世界に情報を発信する視点から、安全工学誌への英文投稿・寄稿を継続して奨励し、安全工学誌の全面公開を目指し調整を進める。またホームページや刊行物の紙面などの改善に努め、学会内外への発信力を上げてゆく（ホームページの CMS のサポート終了予告に対する移行などの再構築を進める）。加えて研究発表会のプレスリリースなどの機会を活かして、学会のプレゼンスの更なる向上を継続して目指す（広報 WG）。

コロナウィルス感染症の拡大を通じ、WEB 会議・講演会などの有効性が認識され（参加者の拘束時間の短縮、出張経費の削減など）ハイブリッド開催の形が新たな情報交換手段として実効を重ねた。一方、大規模なハイブリッド開催では、それぞれ異なる会議場の設備機器と Web 環境との調整に、場合によっては多大な技能と機材・費用が掛かることが明らかとなってきた（毎年の研究発表会や 7th GSPS 他）。

2025 年度は、現地対面の従来の姿の良さを取り戻し（地域セミナー・安全管理の最新動向講習会・災害事例研究会等の再開）、更に WEB やハイブリッド開催の有効性を活かした開催形態を実施しながら講演会、セミナーなどの普及事業を継続して進める（安全工学セミナー、安全工学実験講座、安全管理の最新動向講習会、安全工学地域セミナー、地域企業（団体）支援セミナーなど）。災害事例研究会は残念ながら昨年度は開催を検討したものの適切な事案がなく開催できなかったが、今年度の開催を目指す。

併せて周辺学協会との連携に努め、講演会、セミナー、講習会などの集客増を継続して図り、会議やセミナーの開催についても連携を継続して強化する。学会の将来構想に基づいた戦略的な連携を引き続き模索する。

安全工学会誌の論文などの発表は、会員の研究成果の発表の場として、また学会からの知識・情報の発信の場として重要な役割を果たしている。2024 年度も研究会などの成果を積極的に発信した。また安全工学誌は「安全工学」を軸に非常に幅広い分野の論文を受け入れており、この点は世界的にも稀有な存在でありこの特徴を大切に育てて行く（J-STAGE の活用や英文原稿の奨励など）。

これまで、APSS の開催、韓国安全学会（KOSOS）との協力関係の樹立（MOU の締結による相互訪問による交流促進など）など、国際交流に努めた。2025 年度も継続して国際交流に努めてゆく（国際交流 WG）。

2. 事業内容 特定非営利活動に係る事業計画

2. 1 安全工学に関する研究・教育事業

① 安全工学に関する研究

学術委員会を中心に安全工学及び安全工学教育に関し検討を進め、普及、啓発活動に引き続き注力する。研究会活動（ボトムアップ）の活性化（医療安全研究会、産業防災研究会、静電気災害防止研究会、地域活性研究会など）、再構築に努力した

(特に学術委員会から産み出す研究会活動を模索した)。

さらにトップダウン型プロジェクトの一つとして、安全工学会をとりまく周辺領域から学ぶ活動を志向し、境界領域に着目した新たなプロジェクトとの新たなプロジェクトの立ち上げを企画してゆく。

② 安全工学シンポジウム 2025「社会と共創する安全工学」

安全工学を軸とした、横断的な研究発表会への参加（日本学術会議主催）。

開催月日：2025年6月25日（水）～6月27日（金）

開催場所：日本学術会議

参加者：3000名（予定）

主催：日本学術会議

幹事学会：一般社団法人 原子力学会

共催：安全工学会ほか30学協会（幹事学会を除く／実績）

③ 安全工学研究発表会（第58回）

安全工学会の研究成果の発表会を開催する。同時に安全工学に係る情報交流の、学術及び技術の切磋琢磨の場を、産官学また学界や各協会を横串として貫く形で提供する。

開催月日：2025年11月27日（木）～11月28日（金）

開催場所：福岡県久留米市 久留米シティープラザ（オンライン配信を計画予定）

参加者：250名（予定）

④ 2025 プロセス安全シンポジウム（2025 PSS）

プロセス安全シンポジウムを開催やその他の検討を行うためにプロセス安全WGを設置して活動していく。

⑤ 研究・教育事業管理

対象委員会・研究会

学術委員会 4回

安全工学研究発表実行委員会 1～4回

医療安全研究会 6回

産業防災研究会 12回（必要に応じ短時間、複数回も）

静電気災害防止研究会 3回（予定）

地域活性研究会 3回（予定）

新規研究会の立ち上げ 随時

2. 2 安全工学に関する普及啓発事業

2.2.1 一般普及事業

(1) 会誌“安全工学”

①発行 印刷物の発行 年6回／480ページ（Max.）

②電子化推進

J-stageの公開 2016年6月発行分～実施済み、逐次更新

J-stage公開の推進（2026年Vol.65より、全文即開示化を検討）

③英文誌の検討

当面は現行の枠で英文原稿の増加（英文原稿の提出を奨励する）に尽力する。

(2) 講習会・セミナー

①第47回安全工学セミナー

物質危険性講座 2025年8～9月で調整中

危険現象講座 2025 年 10 月で調整中
プラント安全講座 2025 年 11 月で調整中
安全マネジメント講座 2026 年 01 月で調整中
実施予定場所 ハイブリッド開催で計画中
参加人員 計 200 名程度（予定）

②第 22 回安全工学地域セミナー

開催月日 2025 年 6 月で検討中
実施場所 （検討中）
参加募集人員 20 名程度

③第 35 回安全管理の最新動向講習会

開催月日 2025 年 09 月（大阪／調整中）
 2025 年 10 月（東京／調整中）
実施場所 ハイブリッド開催で計画中
参加人員 未定

④第 23 回安全工学実験講座

開催月日 2025 年 7 月 3 日（木）～4 日（金）
実施予定場所 日本カーリット（株）赤城工場 危険性評価試験所
参加募集人員 20 名

⑤災害事例研究会

開催月日 2025 年、検討中
実施予定場所 検討中
参加予定人員 各回 100 人以内）

⑥地域・企業支援セミナー

日本全国の地域・企業への講師の派遣 2 件程度

⑦安全教育セミナー

安全教育担当向けセミナーの継続開催の推進
開催月日：2026 年 2 月（検討中）
実施場所：三井化学株式会社（茂原分工場）技術研修センター（予定）
参加募集人員 16 名

⑧普及啓発事業管理

・対象委員会・研究会等
編集委員会 12 回
普及委員会 4 回
・会誌への広告募集管理 逐次

(3) 図書販売・会誌の年間購読販売

法人事務所にて図書販売等を実施する。安全工学便覧第 4 版の販促（継続）。

2.2.2 普及啓発事業：受託事業

経済産業省の新規事業に注目し、受託事業管理委員会管理下、対応可否を検討する（適宜）。

2. 3 安全工学に関する調査及び情報収集提供事業

ホームページの更新を行い、利便性を向上、内容を充実させることで、会員への情報提供を推進する他、意見交換システムの検討を行う。併せて、非会員への PR を推進

する（継続）。

また、会員への情報提供を迅速に行うため、メール一斉配信システムを導入する。

2. 4 安全工学研究の奨励及び研究活動等の表彰

学会賞授与：

安全工学に貢献した学術業績、優秀論文、功労者を表彰する。玉置功労賞・北川学術賞、学術技術功労賞について、学会員に推薦を応募する方法を採用した。2025 年度も継続して実施する。

対象：安全工学論文賞（2 件以内）、玉置功労賞（2 名以内）、北川学術賞（2 名以内）、学術技術奨励賞（2 名以内）、優秀講演賞（2 名以内）、学生講演賞（発表者の 15%）。

2. 5 安全工学に関連する国内外の団体との連携及び協力

安全工学に関連する学協会に加入し、情報を得ると共に安全工学の発展のために協業を模索する。国際的には、APASES（Asia Pacific Association of Safety Engineering Societies, アジア太平洋安全工学学協会連合）に参加（継続）、APSS（共催及び会員の交流）、CCPS、ICSI、韓国安全学会（KOSOS／MOU に基づく年会での相互交流）などとの情報交換を継続、発展させる（継続）。

① 諸会費

日本工学会、高圧ガス保安協会、防災学術連携体などに会員として加入（継続）

② 安全工学シンポジウム 2025 他

③防災学術連携体、日本化学連合（オブザーバー）への参加を継続し、接点を模索する。

④化学工学会、石油化学工業会、日本化学工業協会、化成品工業会、(独)情報処理推進機構などの周辺学協会との連携を深める。

2. 6 管理業務

①総 会 1 回開催

開催月日：2026 年 5 月

開催場所：タワーホール船堀（予定）

②理事会 4 回開催

開催月日：2025 年 7 月、11 月、2026 年 3 月、5 月

③評議員会 1 回開催

開催月日：調整中

④監事会 1 回開催

開催月日：2026 年 4 月（予定）

⑤委員会

総務委員会 必要に応じて開催

企画委員会 4 回開催

アドバイザーボード 1 回開催（再構築中）

⑥現場研修会 2 回開催

開催日：2025 年 4～9 月、2026 年 3 月予定

見学先：調整中

参加予定人員：安全工学会の会員 各回 20～30 名

その他未定

以上